

1. 空家の実態と課題の把握

■ 空家等実態調査のとりまとめ

区内における空家の棟数、地理的分布、建物状態等の把握を目的として区内全域調査を実施。

〔 調査項目：建物所有者、建物構造、面積、
建築年、敷地状況、外観写真等 〕

■ 所有者意向調査

空家所有者全員へのアンケート調査の実施により、空家化に至った事情や利活用意向等を確認。その上でソフト面における区の空家の傾向等を分析。

実態把握
課題整理

空家化のメカニズム分析

2. 空家対策の基本的方針

■ 早急な特定空家解消 (※空家等対策特措法関連)

- ① 特定空家対応の態勢構築
(特定空家判定、指導・勧告・代執行の進め方)
- ② 特定空家を取り込んだまちづくりの考え方
(除却跡地活用、共同化等)

■ 空家等(住宅ストック)利活用促進に向けた環境整備

- ① 利活用可能ストックの整理手法
(分類の視点：地域貢献、効果的土地利用等)
- ② 空家情報の管理・運用
- ③ 行政・民間(区民、事業者)・NPOの役割分担

■ 将来の空家化抑制

- ① 空家化する可能性を持った物件の把握必要性
(情報収集、情報管理の考え方)
- ② ライフステージの変化を見据えた事前対策の提案
(相続対策、資産活用、家族世帯優遇等)

区の
基本姿勢

反映

3. 施策実施方針

■ 区民対応の充実

- ・相談窓口の設置
(地域情報の入手による空家情報の更新)
- ・区民への意識啓発の取り組み

■ 関連施策との連携

- ・各施策との連携効果を明確化

■ 民間事業者との連携

- ・民間事業者のメリットを明確化
(民間参入の誘導、インセンティブの考え方)

施策の
効果向上

各施策ごとに
具体的な
事業の実施